





受付番号

届出時の免許証番号

※ | | | | |

| | ( ) | | | | |

項番

30

事務所の別	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	※事務所コード	
事務所の名称			

変更区分

◎事務所に関する事項

31

変更年月日	年     月     日	変更区分	<input type="checkbox"/> 1. 新設・廃止 2. 名称・所在地
事務所の別	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	※事務所コード	
事務所の名称			
郵便番号		所在地	都道府県     市郡区     区町
所在地	所在地市区町村コード           村		
電話番号			
従事する者の数			

変更年月日	年     月     日		
変更前	事務所の名称		
変更前	所在地		

確認欄

※

◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

変更区分

32

変更年月日	年     月     日	変更区分	<input type="checkbox"/> 1. 就退任 2. 氏名
登録番号		フリガナ	
氏名			
生年月日	年     月     日		

変更年月日	年     月     日		
変更前	登録番号		
変更前	フリガナ		
変更前	氏名		
変更前	生年月日	年     月     日	

確認欄

※



添付書類 (2)

誓約書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、  
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に  
該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

商号又は名称  
氏 名

法定代理人  
商号又は名称  
氏 名

(あて先) 秋田県知事



**備考**

- ① この書面は、変更があった事務所ごとに作成すること。
- ② 申請者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の免許証番号」の欄、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。

(記入例) 

0	5
---	---

 ( 5 ) 

		1	0	0
--	--	---	---	---

 [秋田県知事(5)第100号の場合]

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事 (石狩)
		17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事 (渡島)
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事 (檜山)
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事 (後志)
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事 (空知)
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事 (上川)
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事 (留萌)
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事 (宗谷)
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事 (オホ)
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事 (胆振)
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事 (日高)
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事 (十勝)
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事 (釧路)
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事 (根室)
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		

- ④ 「宅地建物取引業に従事する者」には、営業に従事する者のみならず、宅地建物取引業に係る一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も含めること。

また、申請者が個人である場合において、その家族が宅地建物取引業に従事し、又は従事しようとしているときは、その者についても記入すること。

なお、宅地建物取引業を他の事業と兼業する場合は、宅地建物取引業に従事する者についてのみ記入すること。

- ⑤ 「氏名」の欄は、姓と名の上に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入する

に当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

H
---

 — 

0	1
---	---

 年 

0	8
---	---

 月 

2	3
---	---

 日  
[平成元年8月23日の場合]

M	明 治	S	昭 和	R	令 和
T	大 正	H	平 成		

- ⑦ 「性別」の欄は、該当する番号を○で囲むこと。
- ⑧ 「従業者証明書番号」の欄は、法第48条第1項の証明書の番号を記入すること。
- ⑨ 宅地建物取引士である場合については、[     ]内に登録番号を記入し、このうち専任の宅地建物取引士である者については、[     ]の前に○印を付けること。

(記入例) 

○	[ (秋田)	100 ]
---	--------	-------

 [秋田県知事登録第000100号である専任の宅地建物取引士の場合]

- ⑩ この書面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

添付書類(3)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

年 月 日

(あて先) 秋田県知事

商号又は名称

氏 名  
(法人にあつては、代表者の氏名)

記

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名



## 添付書類(5)

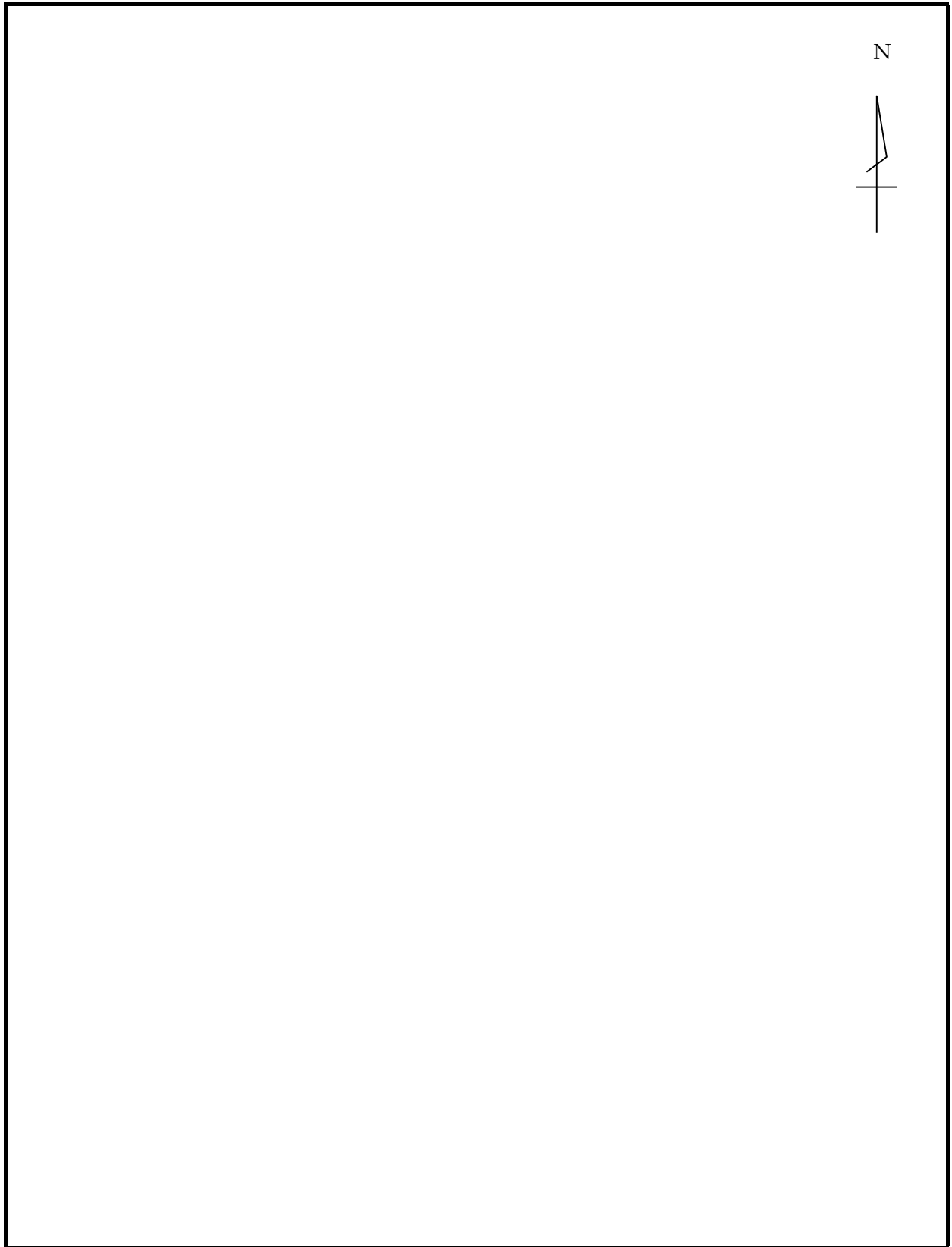
## 事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
<p>上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。</p> <p style="text-align: center;">年      月      日</p> <p style="text-align: center;">商号又は名称</p> <p style="text-align: center;">氏      名</p>						

## 備 考

- 1 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 2 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
  - ① 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
  - ② 「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

## 事務所の案内図



### ※ 記入上の注意

事務所の案内図は、事務所の所在地を明記し、最寄りの交通機関・公共・公益施設等の位置を明示した概略図で、土地不案内の者でも事務所に着けるように作成すること。

## 添付書類(6)

## 略歴書

住所	電話番号( )			—
(フリガナ) 氏名			生年月日	年 月 日
職名			登録番号	
職歴	期 間		従事した職務の内容	
	自	年 月 日		
	至	年 月 日		
	自	年 月 日		
	至	年 月 日		
	自	年 月 日		
	至	年 月 日		
	自	年 月 日		
	至	年 月 日		
	自	年 月 日		
	至	年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏名